

—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

エジプト：治安部隊による座り込みデモ隊の強制排除

8月14日午前7時（日本時間午後2時）、エジプト治安部隊は、ムルシー前大統領支持派がカイロ市内で継続している座り込みデモの強制排除を開始した。同排除が開始された後、エジプト各地でムルシー支持派と治安部隊の衝突が激化した。7月3日にムルシー前大統領が軍に解任された後、カイロ市内では、ギザとナスルシティー地区で抗議の座り込みデモが継続されており、ラマダーン明けには、当局によるデモの排除が実施されるといわれていた。こうした事前の警告もあってか、治安部隊は最初から実力行使に出た模様である。治安部隊は、カイロ大学付近での強制排除は午前9時頃に開始し、1時間半程度で終了したが、午前7時に開始したナスルシティーのデモ隊排除には約12時間かかったようだ。

死者数については、当初、さまざまな数字が報道されたが、保健省（14日時点）によると、全土での衝突による死者は警官ら43人を含む278人、負傷者は2000人を超えた。14日には、カイロ市内で衝突取材していた記者・カメラマン3人が死亡している。ナスルシティーのデモ隊は、14日夕方までに抵抗をやめた模様である。14日夜から15日朝にかけては、外出禁止令もあり、カイロ市内は車の通行もほとんどないと報道された。

エジプト大統領府は14日午後4時（日本時間同日午後11時）から1カ月間の非常事態令を発布した。またカイロ、アレキサンドリアなど11県（12県との報道もある）で夜間外出禁止令（午後7時から午前6時）を出した。暫定政権のビブラーウィ首相は、14日夜、テレビ演説し、同胞団は和解の呼びかけを何度も拒否してきたなどと強制排除を正当化した。

暫定政権のエルバラダイ副大統領は、流血の事態に抗議して辞任した。国際社会は、エジプト治安部隊の暴力的なデモ隊排除に対する批判・非難を強めた。米国ホワイトハウスは、暴力の増加に加えて非常事態宣言が出されたことへの懸念を表明した。なおスエズ運河の運用は通常通りに行われていると報道されている。

（経緯については各種報道を整理したもの。死傷者の数は、今後増加する可能性が高い）

評価

最近数週間の軍とムスリム同胞団の対立を考えれば、警察がムルスィー支持派の座り込みを強制排除すれば、ある程度の死傷者が発生するであろうことは容易に予想できた。にもかかわらず、軍・警察が強制排除という強硬手段に出た理由には、①治安悪化を食い止める必要性、②国民の軍への支持、③欧米諸国とエジプト軍の関係、があると考えられる。

これまで、軍とムスリム同胞団は欧米諸国を加えて対立解決の交渉を続けてきた。交渉内容について様々な報道がなされてきたが、軍側の要求は同胞団によるムルスィー復職取り下げと抗議の停止、同胞団側の要求は、最低限、ムルスィーの釈放であったと見られる。しかし交渉は妥協に至らなかった。ラマダーン期間中に膨れ上がったラービア・アダウィーヤ広場（ナスルシティー）やナフダ広場（ギザ）における座り込みを停止させるには、もはや強制排除しかないと言軍・警察は判断したと考えられる。そして、ムルスィー支持派の座り込みを強制排除することで、ある程度の治安回復を実現し、経済回復の土台を作ろうと考えたのだろう。

このような軍の強硬姿勢は、国民の軍への支持があっこそ可能になっている。軍は、国の安定を守る国家組織として、国民から厚い信頼を得ている。また国民の多くは、政情を安定させ、経済をいち早く回復軌道に乗せてほしいと願っている。国民にとって、デモを続けるムルスィー支持派は好ましい存在ではなく、それゆえ軍主導の治安回復政策を支持している。また、欧米諸国は今回の暴力的事態を強く非難しているが、エジプトとの同盟関係を維持するため、エジプト軍および政府に制裁的行動（軍事援助の停止など）を取ることが難しい。よって、欧米諸国は、軍および暫定政権に方針を変更させるほどの強いレバレッジを持ちえない。これも、軍の強硬姿勢を可能とする要因となっている。

（金谷研究員）